

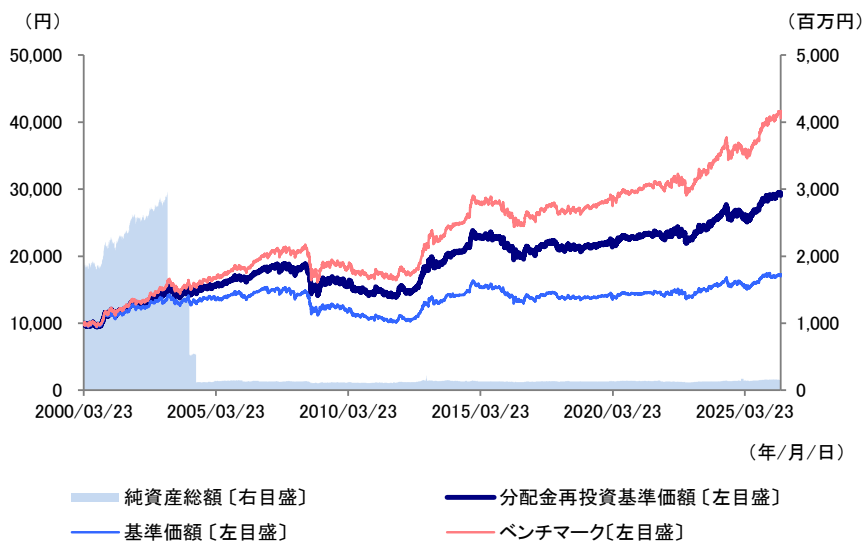


明治安田外国債券ファンド 《愛称》ハリアー 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年 7月31日
資料作成日：2026年 8月17日

【日本経済新聞掲載名】ハリアー

基準価額・純資産総額の推移



※ ベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。
※ ベンチマークは設定日前営業日を10,000として指数化しています。
※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものと算出しています。

設定日	2000年3月24日
信託期間	無期限
決算日	毎年3月9日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

基準価額・純資産総額

基準価額	16,988円
前月末比	-306円
純資産総額	149百万円

分配金実績

第22期	2022/03	50円
第23期	2023/03	90円
第24期	2024/03	270円
第25期	2025/03	180円
第26期	2026/03	430円
設定来累計		7,308円

※ 分配金は10,000口あたりの税引前の金額
※ 分配金は増減したり支払われないことがあります。

期間別騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.8%	-0.5%	2.2%	8.7%	20.8%	190.2%
ベンチマーク	-2.3%	-0.8%	2.8%	9.9%	26.7%	305.8%

※ 騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

資産別構成

	比率
外国債券	99.4%
短期金融資産等	0.6%

※ 比率はマザーファンドへの投資を通じた純資産総額に対する割合です。

基準価額の要因分析

基準価額騰落額(前月末比)	-306円
債券要因	-210円
インカムゲイン	53円
キャピタルゲイン	-263円
為替要因	-71円
分配金	—
信託報酬	-17円
その他	-7円

※ 要因分析は、基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。



明治安田外国債券ファンド

《愛称》ハリアー

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年 7月31日
資料作成日：2026年 8月17日

【日本経済新聞掲載名】ハリアー

組入債券の状況

ポートフォリオ特性	
修正デュレーション	6.1
残存年数	8.9年
複利最終利回り	4.1%
直接利回り	3.7%

※ ファンドの複利最終利回りおよび直接利回りは実際の投資家利回りとは異なります。
※ 修正デュレーション、残存年数、複利最終利回りは、繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

格付別構成	
	比率
AAA	16.7%
AA	52.5%
A	20.8%
BBB	10.1%

組入上位5カ国	
	比率
1 アメリカ	38.1%
2 イギリス	10.5%
3 中国	9.9%
4 ドイツ	9.4%
5 イタリア	6.4%

種別構成	
	比率
国債	85.8%
事業債	13.6%

通貨別構成上位5通貨	
	比率
1 米ドル	47.4%
2 ユーロ	26.0%
3 中国元	12.7%
4 ポンド	4.8%
5 メキシコペソ	3.0%

組入上位10銘柄 銘柄数：83

銘柄名	種別	国	通貨	クーポン	償還日	比率
1 US TREASURY N/B 3.5% 28/10/15	国債	アメリカ	米ドル	3.500%	2028/10/15	6.9%
2 CHINA GOVT BOND 2.52% 33/8/25	国債	中国	中国元	2.520%	2033/08/25	6.0%
3 US TREASURY N/B 4% 33/1/31	国債	アメリカ	米ドル	4.000%	2033/01/31	5.2%
4 US TREASURY N/B 4.625% 31/4/30	国債	アメリカ	米ドル	4.625%	2031/04/30	5.1%
5 TREASURY 4.25% 36/3/7	国債	イギリス	ポンド	4.250%	2036/03/07	2.9%
6 US TREASURY N/B 3% 48/2/15	国債	アメリカ	米ドル	3.000%	2048/02/15	2.9%
7 CHINA GOVT BOND 2.75% 32/2/17	国債	中国	中国元	2.750%	2032/02/17	2.9%
8 US TREASURY N/B 5% 56/5/15	国債	アメリカ	米ドル	5.000%	2056/05/15	2.6%
9 BANCO SANTANDER 4.379% 28/4/12	事業債	スペイン	米ドル	4.379%	2028/04/12	2.4%
10 UK TSY GILT 3.25% 33/1/31	国債	イギリス	ポンド	3.250%	2033/01/31	2.4%

※ 格付別構成の比率は組入債券の評価金額合計に対する割合です。
※ 種別構成、組入上位5カ国、通貨別構成上位5通貨、組入上位10銘柄の比率はマザーファンドへの投資を通じた純資産総額に対する割合です。
※ 格付はMoody's、S&Pが付与した格付のうち上位格付を採用。S&PIについては最終ページの「当資料ご利用にあたっての留意事項」をご参照ください。
※ 組入上位10銘柄で繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、償還日は最初の繰上償還可能日を表示しています。



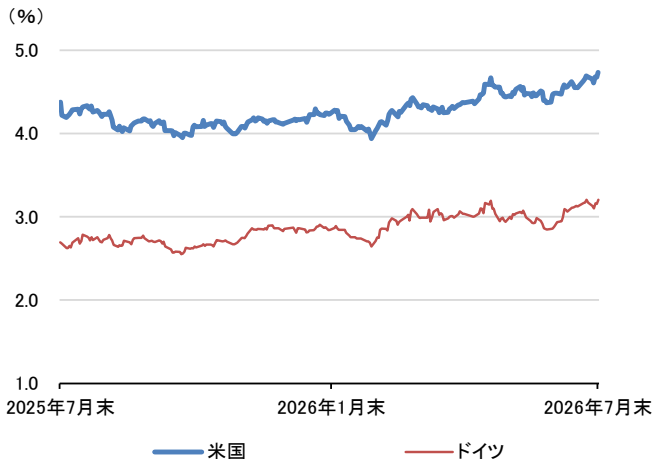
明治安田外国債券ファンド 《愛称》ハリアー 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年 7月31日
資料作成日：2026年 8月17日

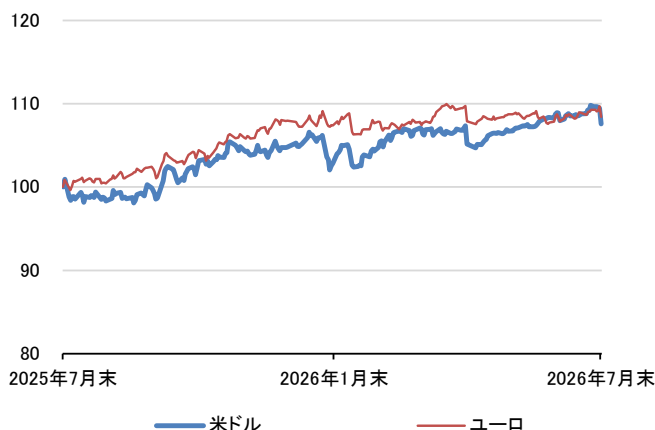
【日本経済新聞掲載名】ハリアー

参考情報(過去1年)

10年国債利回りの推移



対円為替レートの推移



※ 出所:Bloomberg

※ 1年前を100として指数化しています。
※ 為替レートは、一般社団法人資産運用業協会が定めたレートで投資信託の基準価額の算出の際に用いています。

市場動向

米国債券市場において、長期金利は前月末比で上昇しました。月初には雇用統計が市場予想を下回る内容となり、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ観測が後退したものの、中旬にかけて中東情勢の先行き不透明感を背景とするインフレ懸念やFRBの金融引き締め姿勢が意識されたことから、概ね上昇傾向となりました。

欧州債券市場(ドイツ)において、長期金利は前月末比で上昇しました。中東情勢の先行き不透明感によるインフレ懸念が広がる中、ECB(欧州中央銀行)による追加利上げ観測を背景に、概ね上昇傾向となりました。

米ドルは、対円で前月末比下落(円高ドル安)しました。中旬にかけて中東情勢の先行き不透明感によるインフレ懸念が広がる中、米国の早期利上げ観測や同国長期金利の上昇から概ね上昇傾向となりましたが、月末には日本政府・日銀による円買いドル売りの為替介入から急落しました。

ユーロは、対円で前月末比小幅に下落(円高ユーロ安)しました。ECBは理事会で政策金利の据え置きを決定しました。総裁は米国とイランの戦闘再燃によりインフレ見通しに対するリスクは上振れしていると述べました。次回会合以降における追加利上げ観測から上昇しましたが、月末には日本政府・日銀による円買いドル売りの為替介入に連動して下落しました。

運用経過

当ファンドとベンチマークの過去1カ月間の収益率の差異は+0.5%となりました。ベンチマークに対して、デュレーションは国別に機動的に調整しつつ、ポートフォリオ全体で7月末は中立としました。通貨別配分は7月末は米ドル、メキシコペソ、ポーランドズロチをオーバーウェイト、ユーロ、ポンド、カナダドル、ニュージーランドドル、デンマーククローネをアンダーウェイトとしました。パフォーマンスについては、プラス要因として金利選択、ベンチマークと基準価額算定時の適用為替レートの差異などが、マイナス要因として通貨選択、銘柄選択、ファンド運用上の諸コストなどが挙げられます。

今後の運用方針

引き続き、通貨別配分は各国の財政・金融政策の格差を注視し、適宜調整します。デュレーションは各国の景気動向、金融政策の変化等を注視し、調整します。

明治安田外国債券ファンド 《愛称》ハリアー

追加型投信／海外／債券

ファンドの目的

明治安田外国債券ファンドは、明治安田外国債券マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を除く主要国の公社債を投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

- ◆ 日本を除く主要国の公社債を主要投資対象とします。
 - ◆ 公社債への投資は、BBB格またはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄とします。
 - ◆ FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。
- ※ FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、FTSE Fixed Income LLCが有しています。なお、FTSE Fixed Income LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- ◆ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ただし、運用効率の向上を図るため、外貨のエクスポージャーの調整を行う場合があります。

分配方針

年1回(3月9日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの**運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。**したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。**
投資信託は預貯金と異なります。
なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

債券価格変動リスク	債券(公社債等)の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
 - 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
 - 有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。
 - 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
 - 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
 - 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

明治安田外国債券ファンド 《愛称》ハリアー

追加型投信／海外／債券

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。 ※確定拠出年金制度を利用して購入される加入者の申込単位は、当該運営管理機関の取決めにいたします。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は販売会社または委託会社へお問合わせください。
購 入 代 金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに販売会社が受付を完了した分を当日の申込みとします。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問合わせください。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた申込みの受付を取消すことがあります。
信 託 期 間	無期限(2000年3月24日設定)
繰 上 償 還	委託会社は、受益権の総口数が10億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決 算 日	毎年3月9日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社へお問合わせください。 なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。 ※確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 1.65%(税抜1.5%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 詳細については、お申込みの各販売会社へお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として、販売会社にお支払いいただきます。 ※確定拠出年金制度に基づくお申込みの場合は、購入時手数料はかかりません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.155%(税抜1.05%) の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 内訳 <table><tr><th>配分</th><th>料率(年率)</th></tr><tr><td>委託会社</td><td>0.44%(税抜0.4%)</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>0.66%(税抜0.6%)</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>0.055%(税抜0.05%)</td></tr><tr><td>合計</td><td>1.155%(税抜1.05%)</td></tr></table>	配分	料率(年率)	委託会社	0.44%(税抜0.4%)	販売会社	0.66%(税抜0.6%)	受託会社	0.055%(税抜0.05%)	合計	1.155%(税抜1.05%)
配分	料率(年率)										
委託会社	0.44%(税抜0.4%)										
販売会社	0.66%(税抜0.6%)										
受託会社	0.055%(税抜0.05%)										
合計	1.155%(税抜1.05%)										
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等により見直され、変更される場合があります。										

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

明治安田外国債券ファンド
《愛称》ハリアー
追加型投信／海外／債券

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券 業協会	一般社団 法人資産 運用業 協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	
銀行							
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
証券会社							
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	

明治安田外国債券ファンド

《愛称》ハリヤー

追加型投信／海外／債券

当資料ご利用にあたっての留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が運用状況をお知らせすることを目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託のお申込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点における明治安田アセットマネジメント株式会社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。
- Copyright © 2024 by Standard & Poor's Financial Services LLC. All rights reserved.本稿に掲載されているコンテンツ（信用格付、信用関連分析およびデータ、バリュエーション、モデル、ソフトウェア、またはそのほかのアプリケーションもしくはそのアウトプットを含む）及びこれらのいかなる部分（以下「本コンテンツ」）について、スタンダード・プアーズ・フィナンシャル・サービスズ・エル・エル・シーまたはその関連会社（以下、総称して「S&P」）による事前の書面による許可を得ることなく、いかなる形式あるいは手段によっても、修正、リバースエンジニアリング、複製、頒布を行うこと、あるいはデータベースや情報検索システムへ保存することを禁じます。本コンテンツを不法な目的あるいは権限が与えられていない目的のために使用することを禁じます。

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。
明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

＜ファンドに関するお問い合わせ先＞
明治安田アセットマネジメント株式会社
フリーダイヤル 0120-565787（営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。
みずほ信託銀行株式会社

販売会社 ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。
販売会社一覧をご覧ください。